

Go To再開を要望

日観振など観光団体・企業

自民党観光立国調査会に

を求める緊急要望を自民党観光立国調査会（林幹雄会長）に連名で提出した。事業の早期再開に加え、十分な予算の確保、2022年度末までの実施を求めた。

緊急要望は、日観振、日本旅行業協会、全国旅行業協会、日本旅館協会、日本ホテル協会、全日本ホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本バス協会、日本民営鉄道協会、全日本空輸、日本航空、JＲグループの連名。

観光産業の置かれた現状については、「雇用調整助成金をはじめとする各種公的支援を受けて何とか命脈をつないでいる状況。このままでは借り入れ金が積み上がるばかり」と窮状を訴えた。コ

ロナ禍に加え、ウクライナ情勢を契機とした国際経済の先行きにも懸念を示した。

Go Toトラベル事業については、観光産業だけでなく、地域経済の活性化に寄与するとして、「1日も早く再開し、再開が遅れたために不十分な予算を含め、22年度末までの十分な事業期間を担保することで、内需の活性化や個人消費の拡大を強力に促進することを強く要望する」とした。

同時に、観光関連の12団体・企業は連名で、インバウンド、アウトバウンドにつながる国際往來の再開に向け、水際措置の緩和を求める要望書を提出した。

日本観光振興協会（日観振）など観光関連の12団体・企業は14日、国の観光支援策、Go Toトラベル事業の早期再開